

平成28年度 京都地方税機構業務の取組状況

平成29年8月
京都地方税機構

◇ 徴収業務 ◇

徴収実績

平成28年度に、京都地方税機構では移管を受けた191億3700万円(現年課税分96億3300万円、滞納繰越分95億400万円)に対して徴収業務を進め、98億700万円を収納した。

前年対比では、移管額が12億5600万円の減少であるのに対し、収納額は1億7000万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分が1.1ポイント、滞納繰越分0.4ポイント、合計で2.3ポイント向上の51.2%となり、過去最高の収納率となった。また、未納額も大幅に減少(10億8600万円減)した。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
26年度	10,119	12,542	22,661	7,093	3,567	10,660	70.1	28.4	47.0	12,001
27年度	9,543	10,850	20,393	6,878	3,099	9,977	72.1	28.6	48.9	10,416
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
28-27増減	90	-1,346	-1,256	170	-340	-170	1.1	0.4	2.3	-1,086

(注)・移管額： 現年課税は、構成団体において当該年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において当該年度以前に課税し移管した額

・収納額： 現年課税は、4月～翌年5月に収納した額
滞納繰越は、4月～翌年3月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年同期比506件増加(+7.1%)となった。

○滞納処分件数(4月1日～翌年3月31日執行分) (単位：件)

処分の内容	対象財産	26年度	27年度	28年度	28-27増減	
差 押	不動産	379	368	392	24	
	動 産	94	108	118	10	
	債 権	預貯金	4,701	4,120	4,496	376
		給料	711	622	700	78
		生命保険	1,178	1,174	1,231	57
		その他	768	760	721	-39
	小計	7,358	6,676	7,148	472	
計	7,831	7,152	7,658	506		
参加差押 二重差押	不動産	379	432	393	-39	
	動 産	5	3	3	0	
	債 権	159	137	79	-58	
	計	543	572	475	-97	
交 付 要 求		1,092	904	844	-60	
滞納処分合計		9,466	8,628	8,977	349	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比4,628万円減少(-6.6%)となった。

○換価状況（4月1日～翌年3月31日充当額）

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	28-27増減	
公売代金受入金	59,500	26,220	34,957	8,737	
債権差押受入金	預貯金	314,613	281,620	259,658	-21,962
	給料	138,114	123,500	110,268	-13,232
	生命保険	128,042	104,121	99,442	-4,679
	その他	150,991	123,719	118,735	-4,984
	小計	731,760	632,958	588,103	-44,855
差押現金	132	999	173	-826	
交付要求受入金	81,136	40,989	31,656	-9,333	
計	872,527	701,166	654,890	-46,276	

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を6回、会場公売等を6回実施した結果、公売公告件数は前年同期比10件(+2.6%)増加となっており、買受代金額は前年同期比で342万円(6.7%)の増加となった。

○公売実施状況（4月1日～翌年3月31日執行）

(単位：件、千円)

	公売公告件数				買受代金額							
	不動産	自動車	動産	計	不動産		自動車		動産		計	
					成立	金額	成立	金額	成立	金額	成立	金額
26年度	169	9	120	298	34	108,277	5	939	66	3,921	105	113,137
27年度	175	2	212	389	21	48,383	2	500	86	1,957	109	50,840
28年度	280	0	119	399	35	53,083	0	0	28	1,172	63	54,256
28-27増減	105	-2	-93	10	14	4,700	-2	-500	-58	-785	-46	3,416

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施した。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分（30万円以下の滞納）について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績（平成28年度）

①文書催告

- ・現年課税分 135,874 通（前年同期：146,757 通）
- ・滞納繰越分 56,759 通（前年同期：67,795 通）

②電話督促

- ・架電件数 16,521 件 うち通話件数 9,293 件
（前年同期：21,659 件 うち通話件数 12,614 件）

その他の取組

8 地方事務所及び特別機動室で**44回の検索**を執行し、動産、現金等の差押え等を実施した。（前年同期：8 地方事務所及び特別機動室で41回の検索を実施した。）

年度末未納額の措置状況

平成28年度末現在の未納額は93億3000万円と、27年度末に比べ10億8600万円減少した。未納額に対する措置状況は、未納額93億3000万円のうち、換価猶予・差押・交付要求を行っているものは、16億8800万円(18.1%)、滞納処分停止及び不納欠損としたものは、25億3900万円(27.2%)、その他が51億300万円(54.7%)であった。この結果、平成29年度への繰越額は82億7000万円となった。

(単位：百万円)

	未納額 (A)	未納額の措置状況					繰越額 (A-B)	
		換価猶予 (徴収猶予 含む)	差 押	交付要求 (参加差押 含む)	滞納処分 執行停止	不納欠損 (B)		その他
26年度末	12,001	84	1,406	515	2,376	1,084	6,536	10,917
27年度末	10,416	56	1,301	479	2,031	906	5,642	9,510
28年度末	9,330	45	1,200	443	1,479	1,060	5,103	8,270
28-27増減	- 1,086	- 11	- 101	- 36	- 552	154	- 539	- 1,240

【参考】構成団体の平成28年度決算見込み (国民健康保険税(料)を除く。)《速報値》

- 1 徴収率の状況 府内市町村(京都市を除く。各表同じ。)・府とも前年度比上昇
府内市町村は、所得税から住民税に税源移譲された19年度以降で最高
京都府は過去最高

(単位：%)

年度	府内市町村			京 都 府			計		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
19	98.4	15.9	93.4	99.1	29.1	98.0	98.9	20.4	96.5
20	98.2	17.3	93.3	99.2	35.2	97.9	98.9	24.2	96.3
21	98.3	18.6	93.2	98.8	31.7	97.2	98.6	23.8	95.7
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8	98.6	25.9	95.4
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2	98.8	28.0	95.9
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3	98.9	30.8	96.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5	99.0	33.6	96.7
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0	99.2	34.3	97.3
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5	99.4	35.7	97.8
28	99.2	29.1	97.0	99.4	46.6	98.6	99.3	37.4	98.0
前年度比	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.4	- 0.1	+ 3.5	+ 0.1	- 0.1	+ 1.7	+ 0.2

- 2 徴収率の前年度比較

26団体中22団体で上昇

○徴収率前年度比較団体数

年度	上昇	低下	同率
22	8	15	3
23	21	4	1
24	22	2	2
25	21	3	2
26	23	2	1
27	22	4	0
28	22	2	2

26団体中21団体は所得税から住民税に税源移譲された19年度以降で最高率

- 3 延滞金収入額

府内市町村・府で6億4600万円徴収

(単位：千円)

年度	府内市町村	京都府
19	131,967	375,696
20	135,149	371,961
21	142,499	361,818
22	194,486	423,553
23	317,030	410,893
24	351,155	432,954
25	388,548	415,957
26	343,756	361,644
27	508,570	328,515
28	333,749	312,261
前年度比	- 174,821	- 16,254

平成28年度 構成団体別徴収実績（平成29年5月末現在）

平成29年6月19日

単位：千円、%

(年度計)

(本税)

構成団体	前年度までに移管を受け繰り越した額 ①	年度中の移管額		年度中の 収納額 ③	未納額		率 ③/(①+②)
		期別数	金額 ②		期別数	金額	
福知山市	506,280	33,651	644,762	613,721	31,529	537,321	53.3
舞鶴市	478,145	22,915	535,066	493,085	19,107	520,126	48.7
綾部市	150,729	9,864	173,515	148,749	10,828	175,495	45.9
宇治市	1,230,975	32,532	761,028	785,092	53,368	1,206,911	39.4
宮津市	193,523	6,938	141,971	139,819	11,054	195,674	41.7
亀岡市	336,477	29,195	580,428	616,994	16,128	299,912	67.3
城陽市	801,116	30,032	606,562	613,954	52,233	793,725	43.6
向日市	255,006	12,918	297,457	334,370	8,818	218,094	60.5
長岡京市	325,904	15,802	382,886	423,923	11,132	284,866	59.8
八幡市	443,473	20,149	478,945	495,088	21,571	427,329	53.7
京田辺市	510,515	20,674	439,556	467,240	26,948	482,831	49.2
京丹後市	563,662	22,644	384,582	403,056	35,500	545,188	42.5
南丹市	302,076	21,723	230,107	245,072	27,214	287,111	46.1
木津川市	666,328	22,131	442,140	435,474	37,710	672,994	39.3
大山崎町	104,884	5,339	110,455	114,725	5,627	100,614	53.3
久御山町	325,318	8,936	203,832	233,610	16,691	295,540	44.1
井手町	117,748	4,621	79,214	79,596	7,089	117,366	40.4
宇治田原町	104,987	4,600	92,928	99,261	5,378	98,654	50.2
笠置町	22,141	1,144	15,956	16,168	1,359	21,930	42.4
和束町	61,176	2,971	47,623	46,756	4,564	62,043	43.0
精華町	200,815	11,128	245,480	242,065	10,473	204,230	54.2
南山城村	35,825	1,396	21,602	22,063	2,061	35,364	38.4
京丹波町	160,883	8,421	118,668	129,482	10,695	150,069	46.3
伊根町	2,483	509	5,642	6,066	206	2,059	74.7
与謝野町	222,552	8,457	149,104	162,190	13,212	209,466	43.6
京都府	1,332,053	42,798	2,492,528	2,439,659	23,258	1,384,922	63.8
計	9,455,074	401,488	9,682,037	9,807,277	463,753	9,329,834	51.2

平成28年度 税目別徴収実績（平成29年5月末現在）

（年度計）

平成29年6月19日

（本税）

単位：千円、%

税 目	前年度までに移管を受け繰り越した額 ①	年度中の移管額		年度中の 収納額 ③	未納額		率 ③/(①+②)
		期別数	金額 ②		期別数	金額	
府・市町村民税（普徴）	3,140,291	94,563	2,569,393	2,688,112	117,001	3,021,572	47.1
府・市町村民税（特徴）	111,232	11,761	237,636	239,773	6,291	109,095	68.7
法人市町村民税	110,703	1,327	97,531	99,522	1,533	108,712	47.8
固定資産税・都市計画税	2,347,472	127,730	2,818,726	2,927,107	123,995	2,239,091	56.7
軽自動車税	125,007	45,397	262,989	238,256	35,888	149,740	61.4
国民健康保険税（料）	2,287,372	77,900	1,203,105	1,174,678	155,725	2,315,799	33.7
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	
入湯税	945	12	128	170	62	904	15.8
市町村たばこ税	0	0	0	0	0	0	
法人事業税等	275,835	906	536,884	458,818	561	353,901	56.5
法人府民税	105,653	3,415	122,409	109,878	3,211	118,183	48.2
個人事業税	98,290	2,608	174,441	180,561	1,525	92,170	66.2
不動産取得税	249,802	1,299	382,080	397,384	916	234,498	62.9
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0	
自動車税	586,551	34,563	1,276,768	1,292,192	17,021	571,126	69.3
軽油引取税	11,390	1	-104	446	11	10,840	4.0
府たばこ税	0	3	1	1	0	0	100.0
鉦区税	146	1	9	121	5	34	77.8
自動車取得税	198	2	41	96	5	143	40.2
（旧法による）料理飲食等消費税	0	0	0	0	0	0	
（旧法による）特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	
（旧法による）軽油引取税	4,188	0	0	161	3	4,027	3.9
合 計	9,455,074	401,488	9,682,037	9,807,277	463,753	9,329,834	51.2

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 平成28年度 79,947 件 (27年度：76,225件)

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成28年度に、確定申告書等 (109,451件) 及び届出書 (14,369件) を受付・審査するとともに、更正・決定 (4,194件) の調定処理を行った。

(単位：件)

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	27年度	78,738	30,038	108,776
	28年度	79,037	30,414	109,451
	増 減	299	376	675
更正・決定	27年度	3,151	887	4,038
	28年度	3,294	900	4,194
	増 減	143	13	156
届 出 書	27年度	共 通		14,106
	28年度			14,369
	増 減			263

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において、延べ 178名の機構職員が法人税申告書等の資料調査を行い、適正な課税処理に結びつけた。

(単位：件、人)

区 分	調査件数	調査人数 (延)
27年度	2,565	176
28年度	2,343	178
増 減	- 222	2

(2) 未申告法人等調査

構成団体からの情報提供、テナント調査等により、184 法人について調査し、そのうち申告が必要な 128 法人から合計 63,945 千円の申告納付を得た。

(単位：千円、社)

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	27年度	96	55	151
	28年度	114	70	184
	増 減	18	15	33
申告額 (法人数)	27年度	9,624 (43)	33,853 (43)	43,477 (86)
	28年度	48,405 (78)	15,540 (50)	63,945 (128)
	増 減	38,781 (35)	-18,313 (7)	20,468 (42)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の府内に本店がある外形標準課税対象法人 (336法人) については、申告時の審査を行うとともに、そのうち以下のとおり適正に申告が行われているかを確認するために書面又は実地調査を行った。

- ・ 平成28年度 60 件 (27年度：60件)

◇軽自動車税申告書等データ化業務（新規業務）◇

軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成 28 年 4 月から軽自動車検査情報を活用し、機構本部に設置した申告書入力センターにおいて、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供等を行った。

申告書等処理件数

平成 28 年度分として、167,211 件の処理を行った。